

2021/10/1 経済
1\$=111.87

* ①接種証明、経済再開の柱に…海外「柔軟運用で企業心理改善」
日本「宣言の解除に間に合わず」

緊急事態宣言が1日全面解除され、新型コロナウイルス対策の仕切り直しを迫られている。ワクチンの効果は万能ではなく、ワクチンのみで感染拡大を防ぐのは難しいことが鮮明になった。ウイルスとの共存を前提にした戦略が必要だ。海外の事例をもとに道筋を探る。

2021/10/1 経済

* ②海外の事例

『イタリア』=昨年11月に「600人/100万人」だった新規感染者数が約50人と大幅に減った。感染減少に伴い、段階的な再開が進み、サービス産業の景況感が上向いている。感染者と病院の病床占有率を監視し、国内全体を医療逼迫度の低い順に白、黄、オレンジ、赤の4色ゾーン分け。白ゾーンの映画館や劇場であれば入場者数を施設人数の50%以下に、赤ゾーンであれば営業禁止にするなどきめ細かく管理する。対策の柱がワクチン接種の陰性証明書活用徹底だ。

『ニューヨーク』=9月から屋内飲食店利用は証明書の提示を義務付けた。ニューヨーク州では客足が戻りつつある。回復基調だ。

『イスラエル』=経済再開後にデルタ型の感染急増、10/3から飲食店等利用に使う接種証明書に有効期限を設け、2回目の接種から6カ月たつと失効させる。

2021/10/1 医薬

* ワクチン 国際融通広がる…英・シンガポール、豪州に提供
往来促進へ接種率上げ

新型コロナウイルスワクチンが不足する国が、余剰を抱える国と交換契約を結ぶ例が相次いでいる。期限切れが迫るワクチンなどを先に提供してもらい、接種率を引き上げたうえで、後に同書を変換する仕組みだ。

製造国などにワクチンが偏在する中で個別国同士の融通が進めば、感染の抑制や国境を越えた往来の促進につながる。

2021/10/1 経済

* 中国経済、電力不足が重荷…景況感9月、節目の「50」割れ
内需減、原料高も重なる

中国の電力不足で企業の景況感が一段と悪化している。中国国家統計局が30日発表した9月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は49.6と、1年7ヵ月ぶりに好不調の境目である50を下まわった。内需の減速や原材料高も重なり、中国経済の停滞が長引く恐れもある。世界経済の下押し要因になりかねない。

・BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「中国発ショックがグローバル経済のソフトパッチ(一時的な足踏み)をもたらす可能性が高い」と指摘

2021/10/1 東南アジア

* 東南アジア新車販売、2%増…8月、前月比 制限緩和で店舗再開

東南アジア主要6カ国の8月の新車販売台数は、前月比2%増の17万2千台だった。一部の国でコロナ対策の行動制限が緩和された影響で、前月比で5ヵ月ぶりのプラスとなった。前年同月比では16%減少しており、本調子は戻っていない。

・新車市場が最大規模のインドネシアは前年比25%増の8万3千台。8月は感染者が減少、商業施設が徐々に再開した。新車購入の減税免措置が期限切れになる駆け込み需要もあった。

・マレーシアは前月比2.5倍の1万7千台に回復。8月中旬から多くの地域で自動車販売の営業再開が認められた。前年同月比は67%少ない。

・タイは前月比20%減の4万2千台。都市封鎖を実施したが、収まらない。

・ベトナムは前月比45%減の8千台。首都行動制限が強化され、営業不可。

2021/10/2 経済

* EU、対豪FTA交渉延期…仏に配慮、年内合意暗雲
米英豪安保、経済に波及

米国、英国、オーストラリアが結成した安全保障協力の枠組み「AUKASU(オーカス)」の波紋が広がってきた。欧州連合(EU)は豪州と進める自由貿易協定(FTA)の交渉延期を決めた。東南アジア諸国連合(ASEAN)の一部の国はオーカスが中国を含めた軍拡競争を招くとの懸念を示す。



2021/10/2 東南アジア

*** 東南アジア動揺 立場割れる…「地域で軍拡競争起きかねない」
中国、取り込み狙い接近**

オーストラリアは南シナ海などに軍事進出する中国を抑止し、インド太平洋を地域の安定を狙う。ASEANとの連携強化も打ち出すが、ASEANの一部はむしろ地域の不安定材料とみなす。
・**インドネシア外務省**は9月の「オース」の声明で地域に軍拡競争を引き起こしかねないと指摘。実際、インドネシア海軍は南シナ海のナトゥ諸島の警戒を強化した。地元漁師が中国船を目撃。中国と南シナ海の領有権を争う**マレーシア**も同様の懸念を示す。『「オース」が機能する前に中国が軍事的に圧力を強めれば誰が対応するのか』という疑念がくすぶる。
・活動にはASEAN各国の理解が必要。豪州と共に信頼構築が喫緊課題

2021/10/2 経済

*** 中国製の旅客機 4割海外依存…年内にも初納入
エンジンなど部品 米中対立、輸出に影**

米欧の大手機種種の試験が大詰めを迎えており、早ければ年内にも初号機を顧客に引き渡す。旅客機の核を担う部品やシステムは約4割を海外勢に依存する。米中対立などの政治リスクを抱えるなか、海外輸出もハードルが高くなっている。
・**C919**は世界で最も売れ行きの良いボーイング「737」やエアバス「A320」と同サイズで、**米欧が牙城を築く航空機産業に切り込むための戦略機種だ。**
・特に国内での**開発製造が難しいとされるのがエンジン**。現在はGEと仏の合弁会社、CFMインターナショナルが生産するエンジンを搭載する予定。

2021/10/3 経済

*** 経済再開 世界でエネルギー逼迫…石炭＝中国、5年平均より15%減、
『冬の電力不安定化も』 天然ガス＝欧州、消費増で在庫16%減**

世界でエネルギー供給に異変が生じている。欧州では天然ガスが不足し足元の在庫が平時を16%下回る状況だ。中国では石炭在庫が平時の15%減まで落ち込んでいる。脱炭素で化石燃料への投資が滞るなか、経済活動が再開したことでエネルギー需要が回復し供給が引き締まった。**冬場の冷え込み次第では電力供給は不安定化しかねず、警戒高まる。**
・中国は石炭需要の1割弱を輸入に頼るが、1～8月は前年同期比で10%減った。**主要産地の豪州からの輸入は政治対立で止まり、モンゴルはコロナ禍で炭鉱の操業が低迷**。結果、江蘇省の工場が相次ぎ停止した。

2021/10/4 経済

*** 中国、冷え込む資金調達…企業向け中長期融資28%減
不動産規制、景気に影**

中国で企業や個人による資金調達が急減速している。政府が不動産向け融資の規制を強めた影響が大きく、銀行による企業向け中長期融資は8月に前年同五月比で28%減った。中国企業の債務偏在能力への懸念から外債発行も減少。**中国政府にとって適切な債務管理は重要な課題だが、調達環境の悪化は先行きの成長率を大きく鈍化させるリスクも潜む。**
・資金調達の伸び悩みは固定資産投資などの減少を通じて景気回復の足取りを重くしかねない。中国政府は、債務増加の抑制と経済の安定成長という難しい両立を迫られている。

2021/10/4 経済

*** ①中国危機、米に波及も…バランスシート不況の足音**

バブル崩壊いつも突然やってくる。中国の不動産バブル懸念は「バランスシート不況」を引き起こす。**株式や不動産などの資産価格の下落が企業を一斉に借金返済へと走らせ、経済の縮小均衡を招く**。1990年から2000年の日本のパターンだ。
・**「中所得国の罠」**—国民がある程度豊かになり人件費が上昇、それを嫌って外国企業が他国に移転、国際競争力が低下し、経済が鈍る。中国のGDPは19年に中所得の目安とされる1万ドルを超えた。

2021/10/4 経済

*** ②**

・**「護送船団方式」**—90年代の日本は銀行主導経済から市場型経済への移行に伴う企業再編の過程で政策判断を誤りバランスシート不況に陥った。現在の中国も官と銀行が管理する「護送船団方式」からの離脱や政策ミスのリスクといった似通った条件がそろそろ。
・**恒大大問題を端緒としたリスクシナリオ**の有効期限は10年単位に及ぶことを覚悟する必要がある。



2021/10/5 企業D

*** 宣言解除 働き方見直し…在宅「人材育成難しい」
ダイキン「出社3割」撤廃、コクヨ「国内の出張解禁」**

◎ **主な関西企業の対応**

- ・ **在宅勤務** ①大和ハウス＝出社5割以下。部署ごと3人 ②京阪HD＝原則全員出 ③ダイキン＝出社3割撤廃、可能な範囲で在宅勤務
- ・ **出張** ①コクヨ＝申請しOKなら可能 ②大阪ガス＝緊急・重要性を考慮
- ・ **会食** ①パナソニック＝社内外とも飲食を伴う懇親会・歓送迎会を自粛
②サワイGHD＝社内の会食は自粛 ③大阪外ロ＝感染防止対策を講じた飲食店の利用を条件に再開

- ◎在宅勤務で対応できない課題＝①OJTによる人材育成が難しい
②コミュニケーションがとりづらい③生産性が低下する④業務の進捗や達成度の把握が難しい

2021/10/5 経済

*** 中国EVのNIO快走…工場持たず、資金は開発に**

高級EV生産の中国・上海蔚来汽車(NIO)が、競合の米テスラを超えるスピードで高速成長を続けている。製造設備を持たないファブレス経営を取り入れ、浮いた資金を車両開発に充てる戦略が評価されている。

・「半導体の供給制約はあったが、結果は期待通りだった」李斌CEO。

2021年4～6月期の決算は、売上84億4800万元(約1450億円)と前年同期比2.3倍に伸びた。

・NIOはテスラや米アップル出身者を多数受け入れ、設計などの最新技術を取り込んでいる。車両設計ではBMWの本社があるミュンヘンにデザイン本部を置く、エンジニアリングは英国、ソフト開発は米シリコンバレーでやり、世界を股にかけた分業体制を構築する。

・課題は強みの高効率経営を今後も維持できるかだ。

2021/10/5 東南アジア

*** 東南7カ国 下振れ…今年成長率、6月予想比**

◎ **東南アジアとインドのGDP成長率(カッコ内は6月調査、成長率は予測)**

	2020	21	22	23年
東南75カ国計	▲4.8	3.5(4.1)	5.0(5.2)	4.8(4.6)
インドネシア	▲2.1	3.5(4.1)	5.0(4.9)	5.1(5.1)
マレーシア	▲5.6	3.8(4.1)	6.2(6.5)	4.9(5.3)
フィリピン	▲9.6	4.3(4.3)	6.6(6.2)	5.8(5.5)
シンガポール	▲5.4	6.8(6.9)	4.4(3.9)	3.5(2.6)
タイ	▲6.1	0.5(1.9)	3.4(4.9)	4.5(3.7)
インド	▲7.3	9.4(9.7)	7.5(7.5)	6.0(6.4)

2021/10/5 南アジア
(インド含)

*** インドに迫る電力危機…火力の半数、石炭在庫3日未満
最高値更新、調達に遅れ**

インドで電力不足への懸念が高まっていることが明らかになった。世界的、な石炭価格の上昇を受けて輸入を削減したが、経済再開による需要急増に追いついていない。中国に続いてインドでも電力不足が深刻化すれば、世界的なサプライチェーン(供給網)の混乱に拍車をかける恐れがある。

・三井物産戦略研究所のキリラム研究員は輸入用の石炭価格の上昇が

「鉄鋼などの生産コストの上昇圧力になっている」と指摘。一方で気温が高いインドでは「これから冬場にかけて家庭用エアコンの電力需要が減る。電力は中国のように逼迫せず、停電などのリスクも限定的」と予想する。

2021/10/5 経済

*** 倉庫ロボ、中国新興が台頭…巨人アマゾンに対抗
コスト・仕分け速度競う**

ECの拡大を黒子として支える物流倉庫の自動化ロボットを巡り、世界のスタートアップがしのぎを削る。自前の開発で先行する米アマゾンに対し、低価格を売りにした中国・北京極智嘉科技(ギークプラス)などが台頭。アマゾンに頼らず自前の物流網を構築したいEC事業者を取り込む。

◎ **5年で倍、3兆円市場に…労働力の争奪激化「協働型」がけん引**

倉庫自動化システムの世界市場は26年に3兆円規模に拡大見通し。コロナ禍を経て、食料品のEC化が進み、市場をけん引すると予想。既存の人手に頼る倉庫にロボを追加導入して効率を高める動きも広がる。無人化の度合いは棚搬送型などに劣るが、既存の倉庫に導入しやすい。

2021/10/6 経済
1\$=111.09

*** ベトナム都市鉄道、再延期…日立が車両供給、開業2年遅れ
支払い遅延、政治が壁に**

ベトナム初の都市鉄道の開業が宙に浮いている。日立製作所が車両を供給するホーチン市の案件は2021年末の予定を断念し、2年以上先送りされる見通しだ。中国が支援する首都ハノイの計画は約10回の運行延期を繰り返す。**ベトナム特有の政治的な問題による支払い延期が主因だ。**21年7～9月期に初のマイナス成長に陥った経済発展の足かせになる。
・「政府支出が絡む案件は特に時間がかかる。敬遠する動きも出ている」

2021/10/6 医薬

*** 先進国でワクチン余剰…欧米2億回・日本1億回分 期限迫る
途上国へ再配分急務**

先進国で新型コロナウイルスのワクチンが余剰となり、一部に使用期限が迫っている。英調査会社の分析によると、欧米では必要以上に契約・購入したワクチンの在庫が増えており、年末までに2億回分超が使用期限の接近で使い道がなくなる恐れがある。日本でも来春までに1億回分が期限切れに直面する。接種の遅れる途上国にワクチンを早期に行き渡らせるため、国際的な融通を急ぐ必要がある。
・低温物流が未整備でワクチンの保管が難しい途上国側の事情も国際融通の障害になっている。インフラを含めた包括的な支援が必要。

2021/10/7 東南アジア
1\$=111.67

*** フィリピン電力 日本勢と脱石炭…JERAなどと提携、まずガス火力
LNG調達力の確保狙う**

フィリピンの財閥系電力会社が日本や海外企業との連携を進めている。大手のAボイティス系はJERAと資本業務提携を決め、P&S系は東京ガスと、アヤラ系はドイツ系企業と組んだ。政府が低炭素化政策を打ち出し、**国内天然ガス田の枯渇も迫るなど逆風が吹くなか、液化天然ガス(LNG)輸入や発電、自然エネルギー導入推進に海外勢のノウハウを活用する。**

2021/10/8 経済
1\$=111.29

*** 中国、5%成長に減速予想…7～9月、現地エコミスト調査
恒大問題・電力不足響く**

日経新聞と日経QUICKがまとめた中国エコミスト調査によると、中国の2021年**7～9月期の国内総生産(GDP)伸び率の予測平均値は5%**。厳格な新型コロナウイルス対策や不動産大手、中国恒大集団の経営問題に電力不足が重なり、**4～6月期の7.9%と比べて減速が鮮明になる。**
◎エコミストの予測への平均値
▼中国の実質成長率
・7～9月期(前年同期比)5.0%、・7～9月期(季節調整済前期比)0.2%
・2021年 8.3%、・2022年 5.4%、2023年 5.3%
▼人民元の対ドル相場
・2021年末 6.5元、・2022年末 6.52元

2021/10/8 東南アジア

*** インドネシア 5Gへの通信再編…デジタル市場急拡大に備え
政府後押し、3強に集約**

東南アジア最大の人口を持つインドネシアで通信業の再編が始まった。大手2社が年内にも合併する方針を発表した。デジタル市場が急拡大するなか、消耗戦から脱却して高速通信規格「5G」向け投資を加速する狙いがある。政府も再編を後押ししており、インドネシアの通信事業者は「3強」に集約されるとの見方も出ている。
・携帯電話契約数でインドネシア2位のインド・サット・オールドーと4位のハフィン3インドネシア(トリ)は年内にも合併する。狙いは5Gサービスの増強だ。「合併にコストと設備投資で相乗効果を生み出せる」と強調。

2021/10/8 企業D

*** エアコンに「グリーン冷媒」…温暖化影響70分の1
ダイキン、新国際規制に対応**

地球温暖化への影響が小さい、空調機用の「グリーン冷媒」の開発が進む。ダイキン工業は温暖化への影響を従来の70分の1以下に抑えるめどをつけた。世界で2020年代末から始まる新規制に対応しており、30年ごろまでの実用化を目指す。**世界の空調機器は50年までに21年比で約3倍に増えるとの推計もあり、グリーン冷媒は温暖化対策の要となる。**
・グリーン冷媒＝2020年代中盤から商品化。温暖化へ影響小
▣主成分はオレフィン化合物。空気中で分解しやすくした
ダイキン工業はGWP(温暖化係数)は10以下



2021/10/9 経済

*** TSMC・ソニー、熊本に工場…8000億円投資 デンソー参画
半導体再興へ日本政府補助**

世界最大の半導体生産受託会社である台湾積体回路製造(TSMC)とソニーグループが、半導体の新工場を熊本県に共同建設する計画の大枠を固めた。総投資額は8000億円規模で、日本政府が最大で半分を補助する見通し。TSMCの先端微細技術を使い、自動車や産業用ロボットに欠かせない演算用半導体の生産を2024年までに始める。半導体は米中対立で供給網が混乱し、経済安全保障上の重要性が増している。工場新設により、日本は先端技術と安定した生産能力を確保する。
・巨額の補助金を投じることで日本国内への優先供給を約束。

2021/10/9 経済

*** ①半導体 国際分業見直し…TSMC誘致 地政学リスク背景**

●**各国・地域が半導体生産拠点の確保を競う**
『**米国**』= 5.7兆円の関連投資含む法案上院通過、・インテルやTSMC、サムスン電子が新工場。『**欧州**』= 域内生産の世界シェア、30年に2割目標、・インテルが投資表明。今後10年で10兆円も。『**韓国**』= 「30年半導体強国」を掲げ特区形成へ、・有力サプライヤー誘致、サムスン工場増設。
『**日本**』= 産業基盤の確保へ「国家事業としてとり組む」、TSMCが工場建設を検討

2021/10/9 経済

*** ②**

・日本企業も世界的な競争力競争力を持った家電の進化に合わせ、演算用半導体を開発してきた。集積度合いの速さが2年で2倍、さらに数千億~1兆円規模の設備投資も必要。2000年代から開発・製造規模を少なくしてファウンドリー(生産受託企業)に頼るようになった。
・逆に台頭したのがファウンドリー。最大手にTSMCは、世界の半導体メーカーから生産を受託し、設計と生産を分離するモデルを築いた。大規模な投資を実施し続けてきた。演算用半導体開発でサムスン、インテルをリードし時価総額は59兆円で半導体世界首位だ。
・半導体工業会は、日本で先端半導体の工場を建設し、運用する費用は韓国に対し2割、中国に対し3割高くなる。優遇策が強化要因と指摘

2021/10/9 経済

*** サムスン、折り畳みに活路…スマホ、大画面モデル発売休止
中国勢に技術で対抗**

韓国サムスン電子がスマホの端末デザインを多様化させる。旗艦モデル「ギャラクシーノート」の発売を休止する一方、折り畳み型2機種を投入。巻き取り可能なディスプレイの新機種も開発する。中国の小米(シャオミ)などが急成長するなか、独自技術によりデザインを刷新した新機種で対抗する。
・スマホのデザイン刷新に活路を見出す背景には、中国勢の猛追がある。米国の規制によって華為技術(ファーウェイ)は失速したものの、小米やオッポなどが中国、インド、新興国でシェアを伸ばし、**カウンターポイントの月次シェアで6月には初めて小米がサムスンを抜いて世界首位に立った。**

2021/10/10 企業D

*** 全空調、脱レアース…ダイキン、調達リスク回避(25年度までに)**

ダイキン工業は2025年度までに、空調機器でレアース(希土類)の使用をほぼゼロにする。レアースはコスト増と産地の偏りで安定調達にリスクが付きまとう。トヨタ自動車も同様の取り組みを進めており、脱レアース技術の実用化で日本企業が先行してきた。

・今回、ごく微量のレアースを磁石内部に塗布してレアースの使用量を95%削減。モーターを駆動させるインバーターの制御も改良し、レアースを使わずモーターの性能を保てる技術に力をつけてきた。
・モーターに使うレアース磁石「ネオジム磁石」の世界需要は30年に9万トと20年比で6割増の見通し。風力発電、情報通信、自動車需要を牽引。

2021/10/12 経済

*** 中国、商用EVを対日輸出…登用など1万台、日本に競合なく
物流の脱炭素に照準**

中国の自動車メーカーが商用のEVで日本に攻勢をかける。東風汽車集団系等が物流大手のSBSHDに1万台の小型トラックの供給を始め、比亞迪(BYD)は大型EVバスで4割値下げ(ディーゼルバスと同程度)を目指す。世界的な脱炭素の動きを受け、物流大手はEVシフトに動き、価格の安い中国車を選ぶ。出遅れた日本車メーカーは国内市場を奪われかねない。

●**中国勢はEV転換を機に海外進出**
・**東風小康汽車**→SBHDに小型トラック、**比亞迪(BYD)**→日本で2026年に大型EVバスの4割値下げ目標、**広西汽車集団**→佐川急便にEV軽自動車供給合意、**第一汽車集団**→EVのSUVをルノーに輸出
・**長城汽車**→23年に小型EVブランドで欧州や東南アジア等30各国へ



2021/10/12 南アジア
(インド含)

*** インド車市場 米2強脱落…フォード、GMに続き撤退へ**
スズキ・現代自動車を崩せず

インド自動車市場で大手メーカーの淘汰が進んでいる。米フォード・モーターは9月、現地生産を終えると表明した。米ゼネラル・モーターズ(GM)に続く撤退で、小型車に強い最大手のマルチ・スズキと韓国・現代自動車グループの「2強」の牙城を崩せなかった。一方で新市場のEVでは米テスラが参入を表明するなど、陣取り合戦が激しくなりそうだ。

・現代自傘下の起亜は19年にインドに参入した。20年度の売上はフォードの3倍、さらにトヨタ、ホンダを上回る規模に一気に成長。

・インドは13億以上の人口を抱えるが、まだ全体の所得水準が低く、低価格で燃費の良い小型車が圧倒的な強さを持つ

・充電インフラ整備とEV市場が成長すれば、インドの構図も大きく変わる。

2021/10/13 経済
1\$=113.29

*** 米景気、デルタ型が冷や水…6%成長予測も大幅下方修正**
供給制約・消費に弱さ

米経済の回復の勢いが鈍っている。夏に感染力の強いデルタ型の新型コロナウイルスが広がり、自動車関連の生産や物流網の目詰まりに加え、働き手の不足も深刻になった。供給が需要を満たせず経済の足を引っ張っている。足元の消費の弱さを指摘する見方もある。供給制約の長期化による高インフレが需要を冷やす悪循環も懸念される。

◎供給制約が先進国経済の足かせに(カッコ内は前回7月の予測修正値)

	2021年	22年		2021年	22年
・世界	=5.9	(▲0.1)《4.9(-)》	・先進国	=5.2	(▲0.4)《4.5(0.1)》
・米国	=6.0	(▲1.0)《5.2(0.3)》	・ユーロ圏	=5.0	(0.4)《4.3(-)》
・日本	=2.4	(▲0.4)《3.2(0.2)》	・新興・途上国	=6.4	(0.1)《5.1(▲0.1)》
・中国	=8.0	(▲0.1)《5.6(▲0.1)》	・インド	=9.5	(-)《(8.5)(-)》

2021/10/13 南アジア
(インド含)

*** パキスタン、中国とカラチ開発…「一帯一路」要衝移転**
反乱多い西部、投資困難

パキスタンでの一帯一路の中心地を南西部グワダルからカラチへと東方に移し、中国による投融資(35億ドル投資すると見込む)の拡大に期待を寄せるが、専門家からは実現可能性を疑問視されている。

・事業ではカラチ港で船舶の係留施設の増設、漁港や貿易区域の新設を計画する。カラチ港と近くの島を結び橋を建設の構想。

・ワシントンに拠点を置くアナリストはグワダルの開発への意欲を失わせた要因は汚職、事業の透明性の問題など。他の一帯一路事業もグワダルと「同じ運命」をたどるリスクがあると警鐘を鳴らしている。

2021/10/13 経済

*** 中国、電力値上げ2割容認…事業者向け、石炭高騰で**
インフレの加速

中国政府は石炭火力発電の電気料金の値上げ幅を最大20%まで容認する。15日に実施する。対象は工業、商業の事業者で、農業や世帯向けは除外する。燃料の石炭価格が高騰して発電会社の収益が悪化しているため。インフレが加速する可能性がある。

・中国は石炭を中心とする火力発電が発電総量の7割を占める。中国には発電能力が10万kw以上の火力発電所が3000余りある。多くは収益が悪化し、操業率も低下している。

2021/10/13 経済

*** 中国新車販売「前年並み」…今年予測 半導体不足で下方修正**

中国汽车工业协会は12日、2021年の新車販売台数が前年並みの見通しを示した。コロナ禍からの回復で7%の伸びを見込んだが、半導体不足で下方修正を余儀なくされた。

・9月の新車販売台数は前年同期比19.6%減の206万7千台。5ヵ月連続で前年実績を下回った。これに対してEVなど新エネルギー車の販売は堅調に推移している。中国政府が新エネルギー車の普及を後押ししていることから、電力不足や半導体不足の影響を受けにくい。9月の販売台数は2.5倍の35万台だった。



2021/10/13 企業D

*** コロナ教訓に供給網分散…「ダイキン」重要部品、生産地複数に
「クボタ」樹脂部品、国内でも調達**

ダイキン工業やクボタはサプライチェーンの見直しを加速する。ダイキンは空調や空気清浄機の重要部品を中国で生産し始める。クボタは海外から調達していた農機の樹脂部品を国内でも調達する。両社は新型コロナウイルスの感染拡大で供給網が断絶した教訓から生産や調達を複線化する。

・**ダイキンは2025年までに重要な部品を2つ以上の工場で生産する体制に改める。**空調や空気清浄機の上位モデルに搭載しているウイルス等を不活性化するという「**ストリーム機構**」は滋賀県の工場のみで生産しているが、中国工場でも生産を始める。空調の中核部品である**圧縮機**についても、堺市、中国、タイの工場で融通する運用に改める。

2021/10/14 経済

*** 中国不動産規制 地方財政に影…マンション安値で用地収入減
10都市が値下げ制限**

中国の地方政府が住宅の値下がりへの警戒を強めている。8月には6年5ヵ月ぶりに31ある省・直轄市・自治区の半数超で値下がりがりした。**地方財政の柱であるマンション用地の売却収入が減りかねず、約10都市が値下げ制限令を導入。大都市のバブル抑制を狙った不動産規制が地方財政に影を落とす。**

・湖南省岳陽市や河北省張家口市は8月以降、事前に届け出た価格より15%超値引きすることを禁じた。江蘇省無錫市の一部では開発コストを下回る不当廉売などを禁止する。

・**不動産税策送り**・主要国では固定資産税が地方政府の安定財源だが13年の「3中全会」報告書に不動産税の立法化を盛ったが、先送りが続いて実現していない。

2021/10/14 経済

*** 中国輸出額9月28%増…海外向け製品 原料高転嫁**

中国税関総署が13日発表した9月の^{ドル建て}輸出額は前年同月より28.1%増えた。市場の事前予想では国内の電力制限が輸出を下押しするとの見方が、結果は8月の25.6%増より加速した。資源や半導体など原材料高を製品価格に転嫁する動きが輸出額を押し上げている。

・中国メディアがまとめた市場予想は21.5%だった。地域別でみた牽引役は、**全体の19%を占める最大の輸出先である米国だ。9月は3割増だ。**堅調な伸びを示した理由は製品価格の上昇だ。スマホ、液晶パネルの輸出の数量は3%減だが、単価はそれぞれ85%、45%高まった。「**世界的に不足する半導体の価格上昇分を製品価格に転嫁**」と分析。

2021/10/14 企業D

*** 快適な「目覚め」促す技術開発**

ダイキン工業と京セラは13日、空気制御と照明を使って人間の快適な「目覚め」を促す技術を開発したと発表した。**ダイキンのリング状の空気を生み出す「渦輪制御技術」と、京セラの自然光に近い発光ダイオード(LED)照明を組み合わせ、起床時の脳の活性化を促す。**両社は今後、市場ニーズを把握し事業化を検討する。

2021/10/14 経済

*** ①「中国に政策余地」…恒大問題の波及 抑制
IMFチーフエコノミスト キータ・ゴビナート**

① **10月の世界経済の見通しで21年の成長率予測を0.1ポイント下方修正した。**
高インフレも続いている。スタグフレーションに陥る恐れはないのか。

「世界経済の成長の勢いは弱まり、インフレ圧力も高まる。ただ、世界経済の実質成長率は5.9%、22年は4.9%と予測し、停滞とはほど遠い。インフレも多くの国で22年半ばには落ち着く」

② **米景気は大きく減速している。**

「米経済はすでに新型コロナウイルス前の水準に力強く回復している。」

2021/10/14 経済

*** ②**

③ **中国当局による不動産市場の引き締めは経済成長を鈍らせる。21年に8%という中国経済の成長率の見通しは楽観的すぎないか。**

「中国では昨年からの不動産部門への規制が始まり、今年7月時点で成長率見通しを(21年で0.3ポイント)引き下げた為、今回は0.1ポイントの修正に留まる。仮に中国恒大集団の問題が不動産部門全体に波及し、住宅価格に影響を与えれば成長率は大幅に鈍る。今のところ、中国政府には問題の波及を抑える政策手段と政策余地があると考えている」

④ **恒大集団の経営問題が「第2のリーマン・ショック」になる恐れは**

「中国政府には金融システム全体に危機が拡大するのを防ぐために必要な政策余地があると考えている」



2021/10/14 経済

*** 中国新車、排出枠が始動…今年刊引き1700億円、テラス優位
環境対応、VWは劣勢**

中国で自動車メーカー同士がやり取りする温暖化ガス排出枠の取引が本格的に始まった。2021年の取引規模は100億元(約1760億円)に達する見通しで、米テスラは約400億円の収入を得て、独VWの合弁会社は100億円以上を支出するとの資産がある。世界最大市場で収益への影響は大きく、電動化対応は待ったなしの情勢だ。

・一定比率の新エネルギー車の製造・販売を義務付ける制度を20年に本格導入した。EVやPHVなど新エネルギー車の達成目標の比率を12%に設定。「クレジット制度」を採用し、未達の企業にマイナスのクレジットを付与。基準を超過した企業からクレジットを購入し、相殺する仕組み。

2021/10/15 南アジア
(インド含)

*** インド車販売41%減…9月 半導体不足が響く**

インド自動車工業会(SIAM)が14日まとめた9月の乗用車販売台数(出荷ベース)は前年同月比41%減の16万台だった。2020年7月以来、14か月ぶりのマイナスとなった。インドは新型ウイルスが収束傾向にあるが、半導体不足が生産・販売に響いた。主要メーカーの大幅減が目立っている。

・メーカー別にみると、最大手のマルチ・スズキの販売が57%減の6万3千台だ。現代自も34%減の3万3千台特選した。地場大手のタタ自動車は含まず。

2021/10/15 経済

*** 中国 揺らぐ価格統制…9月卸売物価10.7%上昇で最大
企業の競争力にも影**

中国の電力不足が素材高に拍車をかけている。9月の卸売物価指数は過去最大の伸びを記録した。政府は電力生産を増やすため、値上げを容認した。資源高と重なり企業のコストは膨らみ、価格転嫁の圧力は強まる。政府は価格統制で小売価格の上昇を抑え込んできたが、政府が市場に介入する手法が揺らいでいる。

・中小は転嫁遅れ…原料高の小売価格への波及が小さい理由の一つが、政府による価格統制だ。価格転嫁の遅れは、雇用や所得の回復が鈍く、過当競争が続く中小零細企業が値上げに踏み切れない。ただ政府による市場への介入で中小企業の収益は悪化が続く。

2021/10/16 東南アジア

*** 現金10兆円決済 フィリピン激戦…デジタル銀6社 中銀認可
口座保有率なお低く**

フィリピンで「デジタル銀行」による決済や金融サービスの争奪戦が始まる。10月までに中央銀行が6社を認可した。フィリピンは銀行口座保有率が低く、現金による決済額は年10兆円規模に上る。海外で働く人からの送金需要も大きい。預金口座から決済や資産運用までデジタルで完結するようになる。既存の銀行にとって脅威となる。

「デジタル銀行6社」=①オーバーシーズ・フィリピン・バンク②ユニオンバンク③トニック④ウノバンク⑤ゴータム⑥ペイマヤ

2021/10/16 指導部

*** 中国、国有が民間利益逆転…強化策のひずみ鮮明
1~8月 資金調達 格差埋まらず「成長の足かせに」**

中国で国有企業と民間企業の収益が逆転した。1~8月期の利益総額は、国有企業が民間企業を8%上回った。13年ぶりに通年で国有が民間をしのぐ可能性がある。民間は、当局の規制強化で資金調達が滞り、「川下」の消費財関連に多い為、原材料価格の高騰で打撃を受ける。「国進民退」と呼ばれる習近平指導部の国有化のひずみが表面化した。

・国有による民業圧迫は技術革新につながる活力をそぎ、雇用回復の重荷になる。国有の多くは経営がなお非効率で、成長の足かせとなりかねない。TPPは国有企業の優遇を禁じている。

2021/10/16 経済

*** 台湾主要IT、17%増収…9月 新型iPhoneが寄与**

鴻海など台湾IT企業の業績が再び回復している。主要19社の9月の売上高を合計したところ、前年同月比で17%増の1兆4061億台湾ドル(約5兆7千億円)となった。2桁の伸びとなるのは3か月ぶり。新型iPhoneの投入が原動力となった。世界的な半導体不足と需要逼迫による価格上昇も追い風で、TSMCの9月の売上高は20%増、単月ベースで過去最高。

・19社は部品不足や需給のゆるみから7月は6%増にとどまり、8月はほぼ前年並み、足元では回復が見られるが、長続きするかは不透明だ。

2021/10/16 経済

*** 世界新車販売26%減…9月、回復は年明けの見込み
部品不足 長引く生産減**

トヨタは15日、11月の世界生産を従来計画から15%減らすと発表。部品不足に伴う自動車大手の減産は長期化しており、世界で新車販売の落ち込みが激しくなっている。日米欧中の主要4市場の9月の販売は前年同月比26%減った。減少幅は3か月連続で大きくなっている。正常化は年明けになるとみられ、世界の車大手の売上高の減少は計26兆円に達するとの試算もある。



2021/10/16 医薬

***「狙い撃ち」がん薬 設備増強…第一三共、3千億円投資
欧米勢に対抗、収益確保**

製薬大手がん細胞を従来より効果的に攻撃する新型薬への投資に力を入れる。第一三共は2026年3月期までに直近2.5倍にあたる3千億円を投じ工場設備を増強する。従来型がん治療薬は欧米勢が主力だが、新型薬は日本勢も開発競争でしのぎを削る。世界各地でいち早く供給出来るよう生産体制を整え、成長分野で収益を確保する。

・第一三共が投資を拡大するのは「抗体薬物複合体(ADC)」と呼ばれる抗がん剤。人の免疫のもととなる抗体と、化学合成で作る有効物質を結合した薬だ。抗体ががん細胞まで成分を運ぶため、効き目が高い。

2021/10/17 東南アジア

***米が入国制限撤廃…来月8日 接種など条件「東南アも緩和」**

「米国」＝11/8日から33カ国空旅行者を受け入れ。「タイ」＝11/1日から米国や中国など「低リスク国」からの入国者の隔離義務免除。「インドネシア」＝10/14からバリ島で日本等19カ国の国際線受け入れ。「豪州」＝11/1日から最大都市があるニューサウスウェールズ州で帰国者の隔離免除

2021/10/19 南アジア
(インド含)

***インド経済、コロナ回復…電力・半導体不足なお懸念**

インド経済が復調してきた2020年の春の新型コロナウイルスの感染拡大前の水準を超えてきた。新規感染者数が減り、生産や輸出が増えている。ただ半導体や電力不足が本格回復の足かせになる可能性もある。ノムラ・シンガポールがインドのヒ・モノの動き、労働参加率、電力需要などを基に

「ビジネス再開指数」を算出し、コロナ拡大前20年2月を100とした指数は9週連続で100を超え、10月下旬には105を記録、コロナ前に戻ってきた。

・「個人消費やサービス業の動きは鈍いが、景気は22年春に向け回復」

2021/10/19 社会

***中国の教育改革 住宅市場に影響…マンション3割安も**

学区緩和、学校周辺物件需要減

中国政府進める教育改革が思わぬ余波を起こしている。教育機会の平等化を進めるために学校ごとに定めた学区の範囲拡大を打ち出したところ、名門校の周辺のマンション価格が急落したのだ。教育改革がなぜ規制強化に苦しむ不動産市場の新たな逆風になったのか。

・深圳の百花片区、この地区に住む子供は中高生になれば、近所の深圳実験学校に通える。北京大や清華大、香港大など名門大学に進む卒業生もいる進学校だ。名門校に通うには学校周辺に住宅を所有することになる。なんとかして名門校を入れるために学区を取り合う親が生んだマンションの「名門校バブル」が一気にはじけたのだ。

2021/10/19 東南アジア

***クラブ、宅配を第2の柱に…販促アプリで飲食店囲い込み**

配車の成長鈍化補う

東南アジアの配車最大手クラブが料理や食料品の宅配事業の2021年中の黒字化を急いでいる。提携する飲食店に販促アプリを提供し、広告の効果など迅速に把握できるようにして、飲食店や自社の収益拡大につなげる。年内の株式上場を間近かに控えるなかで、成長を見込む宅配事業を配車と並ぶ第2の収益の柱に育てる。

・東南アジア宅配プラットフォームは2～4社に集約されつつある中、飲食店などへの支援サービスの開発競争も激しさを増しそうだ。

2021/10/19 経済

***人手不足 欧州大陸でも深刻**

英国だけでなく欧州大陸でも人手不足が深刻だ。新型コロナウイルスからの経済再開で飲食業等の採用が活発になり、求人数が過去最高を記録、仏の職業安定所の求人情報誌「ホールアップ」には足元で約100万件の求人情報が掲載される。コロナ禍の前でも多い時で約70万件だった。

・仏紙ルモンドによると、独、伊、オランダの求人数も8月中旬時点でコロナ禍前を上回り、増加基調が続いている。独メディアによると独ホテルに従事していた人の6分の1が他業界に流れた。在宅勤務が増えたことでインターネット系の求人が増え、スキルを持つ人材が足りず、雇用のミスマッチが起きているとの指摘もある。



2021/10/19 経済

*** 中国経済 すくむ民需…雇用に影、鈍る消費**
7~9月4.9%成長に減速

中国経済の停滞感が強まっている。中国国家统计局が18日発表した7~9月の実質国内総生産(GDP)は、季節要因をならした前期比で4.9%(0.2%増)に留まった。資源高で企業収益が悪化。雇用回復の遅れが消費に不安を残す。政府の規制強化も影を落としている。

・**家庭の教育コスト削減を狙った学習塾の規制は、週末や長期休暇の授業禁止や授業料の統制に及ぶ。**倒産する塾も出ており、インターネット上では「講師など数万人単位で失業者が出る」といった書き込みもある。政府が重視する雇用回復に新たな重荷となりかねない。

2021/10/20 経済

*** 中国・紫光経営再建へ一歩…継承候補にアリババなど7陣営**
政治絡んだ駆け引きも

経営再建中の中国半導体大手紫光集団は、債権者会議が18日に開かれ、事業全体を引き継ぐ候補として7陣営が選ばれたと発表した。中国メディアによると、民営企業として唯一のアリババ集団のほか、国有企業や政府系投資会社などが候補となり、再建計画が一歩前進した。2022年2月までが最終的予定で、政治も絡んだ駆け引きが激しくなる。

・**権力闘争の側面…最終的に選ばれる支援企業は複数になる見方がある。**背後には胡錦濤前国家主席の息子との「関係」もあるとの報道も有り、有力指導者の指導力が左右しそうだ。

2021/10/20 経済

*** 中国5G基地局 失速…部品生産、1~8月53%減**
住友電工など欧米シフト

中国で「5G」の基地局の整備が遅れている。中国国家统计局によると、1~8月の携帯基地局部品の生産は前年同期比で53%減り、データのある月では11カ月連続のマイナスだった。米中対立で米国製の部品調達が難しくなっているためだ。住友電機工業など部品メーカーは欧米での開発人員を増やすなど欧米シフトを進める。

・中国は世界市場の6割を占め、部品の生産量は基地局の整備動向とほぼ比例。米国の輸出規制の強化で中国メーカーは米国製の部品の在庫がなくなり、生産が滞っている。

・**フランス調査会社は中国での部品需要の回復に「数年かかる」とみる。**

2021/10/20 経済

*** 中国、不動産GDP1.6%減…7~9月 一年半ぶりマイナス**

中国国家统计局は19日、2021年7~9月の業種別国内総生産(GDP)を発表した。物価の変動を調整した実質ベースで、不動産業は前年同期比1.6%減少した。新型コロナウイルスが直撃した20年1~3月以来、一年半ぶりのマイナスだ。当局の金融規制などで開発が滞り、建築業も1.8%落ち込んだ。

・**マイナス成長だったのは不動産業と建築業の2業種で、名目GDPの約14%を占める。**

2021/10/20 経済

*** 米IT、半導体開発に本腰…自社設計が競争力左右**

世界のIT大手による半導体の開発競争が本格化している。米アップルは18日に発表したノートパソコンに自前で設計した半導体を採用する。グーグルも28日発売の新型スマホに自社開発の半導体を搭載する。部品である半導体が製品そのものの競争力を左右する様になり、自動車や通信でも自前の開発能力を備える動きがある。

◎**自前で半導体を開発する動きが広がる**

「IT大手」・アップル＝iPhoneやMacBookPro向けに自前で半導体開発

・**グーグル**＝28日発売のスマホ「ピクセル6」に独自半導体を採用。

機械学習に特化した独自プロセッサも開発

「自動車」・テスラ＝19年から車載半導体を自社開発品に切り替え

・**トヨタ**＝集積チップやパワー半導体の会社を20年にデンソーと設立

「通信」・シスコシステムズ＝データセンター向けの機器など自社開発半導体

・**ノキア**＝通信事業者向けのルーターに独自プロセッサ搭載

2021/10/21 経済

*** 米、半導体の情報化開示要求…TSMCなど海外大手に**
「機密」と反発、募る不信

米国政府による台湾積体回路製造(TSMC)など半導体大手に対する異例の要求が波紋を広げている。世界的な半導体不足が一同解消されない状況から、**9月下旬、大手メーカーに対し、出荷に関する詳細な情報を45日以内に提出するよう求めた。**だが、メーカー側は「機密事項」に当たると反発。米側の強引な手法に不信感が高まっている。



2021/10/21 経済

*** 中国、マンション価格下落…9月新築、6年5ヵ月ぶり
都市過半 住宅値下がり**

中国の新築マンションが値下がりに転じた。中国国家統計局が20日発表した9月の主要70都市の新築マンション価格は単純平均で前月を0.1%下回った。下落は6年5ヵ月ぶりだ。住宅ローンの審査厳格化など当局の規制強化で市場が冷え込み、値下がりにした都市も5割超に広がった。

・マンションバブルの抑制を狙った当局の規制強化が影響をしている。値下がり都市が過半を占めるのは「チャイナ・ショック」と呼ばれ景気が減速していた15年以来となる。

2021/10/23 南アジア
(インド含)

*** インド通信、値下げで消耗戦…ライアンス攻勢、料金1/20に**

インドの通信市場が消耗戦に陥っている。大手財閥のライアンス・インダストリーズ系の攻勢で、足元の通信料金は過去5年間で20分の1以下の水準まで下がった。体力勝負のなか、業界3位の企業は経営不振にあえいでいる。「5G」などへの投資余力も細っており、関連するインフラ需要などに影響する可能性がある。

・こうした競争で市場の勢力図は激変した。大手2社の統合でシェア首位のポータフォン・アイデア(VI)が誕生したが現在はライアンス・シオが逆転して約4割のシェアを握る。2位はバルティ・エテル、3位にVIが続く。VIが収益の悪化で経営破綻が囁かれている。経営悪化には特殊事情が絡む。

・インドは通信サービスが生活インフラとして急成長している。16年44%だったスマホの普及率は20年には64%まで上昇した。

2021/10/23 経済

*** テスラ、半導体不足かわす…AI・ソフト 自社開発に強み
代替品使用、機動的に**

半導体不足が自動車業界の足かせとなる中、米テスラが好業績を維持、21年7～9月期決算は売上高と利益がともに過去最高となった。自動運転用のAIや専用半導体を自社で設計・開発できるソフトウェア人材の厚みが、逆風下で強さを発揮した。

・テスラは、米アップルの技術者を引き抜いて専用半導体を自社で開発するIT企業の横顔を持つ。「半導体業界のあらゆる階層における専門知識を持つチーム」が課題を解決している。

・7～9月期の貢献したのが小型SUV「モデルY」だ。中国販売台数は前年同期の3.9倍、約13万3千台。全体の50%に達した。

2021/10/23 経済

*** 恒大、危機脱却遠く…デフォルト回避 中国の住宅販売急減**

中国の不動産大手、中国恒大集団が23日期限の米ドル債利払いを実施し、債務不履行(デフォルト)をいったん回避する見通しとなった。ただ中国の住宅販売は急減。米ドル債の信用収縮は人民元債市場にも波及し、10月の発行額は前年同期比6割減っている。恒大など中国不動産会社の資金繰り難は続き、危機脱却は遠い。

・住宅販売も冷え込む。野村国際の推計によると、10月1～17日の新築住宅販売戸数は新型コロナウイルス蔓延前の同時期と比べて年率換算で14.5%減という。恒大の危機が続く状況は変わらない。

2021/10/23 経済

*** 不動産規制はや微修正…中国 信用不安 軟着陸に腐心**

中国人民銀行の鄒瀾金融市場局長は今月中旬の記者会見で、行き過ぎた融資の絞り込みを事実上是正する方針を示した。1兆9665億元にのぼる負債問題の解決には抜本的な資産・負債の整理が必要で、「中国政府が時間をかけてソフトランディング(軟着陸)させるのではないか(企業再生に詳しい弁護士)」という見方が多い。

・難題に取り掛かる中国当局が先行事例として研究してきたのが、1990年代の日本のバブル崩壊だ。日本のバブルがはじけた直接的な原因として、公定歩合の連続的な引き上げや総量規制など急速な金融引き締め策を挙げた。習近平指導部は難しいかじ取りとなる。

2021/10/26 経済

*** 南太平洋の通信買収…豪政府など、中国勢を阻止**

豪州政府は自国の通信大手テストラと組み、南太平洋の通信企業「デジタル・パンフィック」を買収する。25日、テストラが発表した。デジタルは過去に中国企業を買収に関心を示したと報じられた。南太平洋での

中国の影響力増大を警戒する豪政府が民間企業を支援し、中国勢を阻止する。デジタル・パンフィックの経営はテストラが担う。買収額は16億ドル。

・南太平洋地域では、インフラ開発の支援を通じて中国が影響力を強めている。通信事業は地域の重要インフラだ。危機感を強めたのが豪政府だ。豪州は、近年、自国や地域の通信インフラから中国を排除する動きを進めている。



2021/10/26 経済

*** 海航集団、再建へ債務処理…遼寧方大が海南航空支援
19兆円 更生計画承認**

経営再建中の中国の複合企業、海航集団の更生計画案が債権者らの承認を得た。中国メディアはグループの中核事業会社、海南航空が遼寧方大集団実業の支援で再建を進めると報じている。総額19兆円に膨らんだ債務処理に向けて一步を踏み出した格好だが、中国最大の破産案件の行方は今後も曲折がありそうだ。

・海航グループは海南航空のほか、金融事業などの海航集団、不動産・空港事業の海航基礎施設投資集団、小売りの供鎖大集集団に分かれる。

・注目されているのが、海南航空の再建を握る遼寧方大だが、実はその実態はハールに包まれている。前例のない巨大破綻として債務処理や事業整理の方法に注目が集まっている。

2021/10/26 社会

*** 国連報告 30年排出量、世界16%増…温暖化ガス 中印据え置きで
パリ協定 目標遠く「現行の目標では今世紀末2.7度上昇」**

国連機構変動枠組み条約事務局は25日、各国が提出した2030年の温暖化ガスの排出削減目標が、「国際枠組みの「パリ協定」の目標に合致しているかを分析した報告を公表した。現行の排出目標ではパリ協定の目標を実現するのは不十分で、30年時点での温暖化ガス排出量は10年比16%増になると指摘。一層の対策が必要と強調した。

・CO₂排出量の多い石炭火力の縮小が議題になる。中国は発電量の6割、インドは7割を石炭に頼っている。日本も2割の電気を計画している。

2021/10/27 経済

*** ファブレス、中華圏でも成長…最先端半導体けん引**

世界の主要国・地域が半導体サプライチェーンの整備を急ぎ、特に工場の誘致競争が目立つ。しかし、その顧客に当たるファブレス(工場無し)メーカーが米国に続いて中華圏で成長している事実を把握しているしなければ、振興策の方向を誤る恐れがある。

・半導体産業では21世紀に入り、米シリコンバレーが起源とされるファブレスと、製造専門の「ファウンドリー」の水平分業が進んだ。主に中華圏に立地。

・中華圏でもファブレスが成長している。台湾は聯発科技(メディアテック)を擁し20年の世界ファブレス市場ではシェア18%と米国(64%)に次ぐ2位。中国は海思半導体(ハイシリコン)や紫光展銳(UNISOC)、シェアは15%に達した。

・世界の半導体販売に占めるファブレス比率は32.8%(20年)。スマホのCPUなど最先端チップは大半がファブレスが設計している。

2021/10/27 経済

*** フェイスブック 高成長に黄信号…アップル個人情報保護、広告に打撃**

米フェイスブックの経営への重圧が増している。米アップルがプライバシー保護を強化したことに伴い主力の広告事業の成長が鈍化し、元社員の内部告発に端を発する企業体質への批判は米国外に広がり始めた。成長シナリオに黄信号がともりかけない。フェイスブックへの批判がさらに高まり各国で規制強化の動きが加速すれば、日本のルール整備にも影響する

2021/10/27 経済

*** 欧米メディアによるフェイスブック問題の主な報道**

① 米紙ワシントン・ポスト = ザッカーバーグCEOがベトナム共産党の要請に応じて反対派の投稿を制限すると判断。② 米紙ニューヨーク・タイムズ = 米議会占拠事件の動きを知っていながら対策に遅れ。③ 米CNN = 人身売買に悪用されていたことを知っていながら未解決。④ 米AP通信 = インドでのヘイトスピーチや誤情報の対策に偏り。⑤ 英紙フィナンシャル・タイムズ = アラビア語の方言など英語以外のヘイトスピーチの検知機能が不十分。

2021/10/27 経済

*** 中国、TPP加盟へ攻勢…ASEAN首脳会議「経済の融合」訴え秋波
ベトナム・マレーシア焦点**

中国がTPPの加盟に向け東南アジア諸国連合(ASEAN)を切り崩している。新型コロナウイルスのワクチン供与や中国市場の開放をちらすかせ、中国のTPP傘下に前向きな雰囲気を作ろうと躍起だ。米国も対抗してASEANへの関与を強めている。

◎ミャンマーASEAN首脳会議に参加せず

・スーチー氏の発信阻止「国軍、法廷での証言非公開」・市民の信頼が厚いスーチー氏の発言が人々に伝われば、国軍に対する抵抗がさらに広がる恐れがあると判断したとみられる。



2021/10/27 企業D

*** ダイキンに「緑」の風圧…伸びる市場 増すエネ要求
対テラスで空調新機軸**

空調売上高で世界首位のダイキン工業に脱炭素のデイスラプション(創造的破壊)が迫る。温暖化で世界の空調数は2050年までに現在の約3倍に増加する。このままでは冷房に起因する世界の電力需要は15年比3倍に増え、メーカーに対する省エネルギーへの社会的な要求は強まる。成長持続へのビジネスモデルを作り替える。

・20年10月28日、十河政則社長ら幹部はニューヨーク事務所から届いた調査書に目を奪われた。EV最大手、**米テラスによる空調参入の可能性だ。「大きな脅威だ」**。幹部の一人はつぶやく

2021/10/28 東南アジア

*** 越ピン、EVで欧米開拓…400億円投じ電池も内製
来年投入 知名度向上へ株公開も**

ベトナム複合企業最大手ビンググループが電気自動車(EV)事業で海外展開する。2022年に欧米市場で販売を始める予定だ。400億円強を投じてベトナム国内でEV向け電池の生産にも乗り出し、一気通貫での生産体制を整える。中国勢などアジアの自動車メーカーが続々と欧米のEV市場に参入するなか、ビンググループも開拓を急ぐ。

・**米国に「越僑」と呼ばれる在外ベトナム人が西海岸を中心に200万人超いる。ビンググループが温めているのが米国での新規株式公開(IPO)だ。ベトナムの威信をかけたEV事業の道のりは平坦ではない。**

2021/10/28 企業D

*** コスト7割減へ ダイキンの執念…生産革新 VW流で部品集約
中国勢との競争備え**

ダイキン工業は世界約50カ所の工場、空調の部品と生産ラインを共通化する。目標はコスト7割減。身を切るような努力で少しずつコストを削りだす製造業であって、常軌を逸したともいえる厳しい数値を掲げる。圧倒的な販売量を背景にした低価格戦略で成長する中国との競争に備え、ものづくりを一から見直す。

・この10年、ダイキンの中国工場はインバーターに不可欠なコンデンサーの部品の在庫が底をつきかけ、空調の生産を停止寸前まで追い込まれた。現地メーカーの大調達により中国市場で市中在庫が蒸発した。

・**今後もアフリカやアジアで中国メーカーと部品の争奪戦が激化する。次世代の覇権を左右するインド市場では現地メーカーが直接のライバルだが「背後に部品を供給する中国メーカーの存在が見え隠れする」(ダイキン幹部)**

2021/10/29 医薬

*** 武田、純利益2.1倍…糖尿病薬の売却益寄与(4~9月)**

武田薬品工業が28日に発表した**2021年4~9月期の連結純利益は前年同期の2.1倍の1836億円だった**。新薬開発に向けた研究開発費などが増加したが、4月に完了した糖尿病薬事業の売却益が補った。潰瘍性大腸炎向けの治療薬なども海外を中心に伸びた。新型コロナウイルス禍の受診の抑制の影響が緩和され2割伸びた。営業利益60%増、3459億円。

2021/10/29 東南アジア

*** 東南ア新車販売 35%増…9月、前月比 行動制限緩和で**

東南アジア主要6カ国の9月の新車販売台数は前月比35%増の23.3万台となり、2ヵ月連続で前月実績を上回った。コロナ対策の行動制限が緩和された影響などで、全ての国で販売が増加した。前年同月比では23%減。

・**マレーシア**は前月比2.5倍の4.4万台に回復した。前年同月比は23%減。**タイ**は前月比52%増の6.4万台(前年同月比は18%減)。**インドネシア**は前月比52%増の1.3万台(前年同月比50%減)。**インドネシア**は前月比1%増、8.4万台(前年同月比73%増)。感染状況が改善した。

2021/10/29 経済

*** 半導体・人手不足、業績に影…アップル・アマゾン、売上高振るわず
旺盛な需要に供給の壁**

世界的な半導体不足や米国の人件費上昇が米IT大手の業績に響いている。旺盛な需要に製品やサービスの供給が追いつかない。アップルとアマゾン・ドット・コムが28日発表した2021年7~9月期の売上高は共に事前の市場予想を下回った。最大の商戦時期の10~12月期は一段と影響が強まる見通した。

2021/10/30 社会

*** ミャンマー撤退 欧州企業が表明…独外ロや英BATなど
人権侵害・経済混乱を懸念**

国軍によるクーデターに揺れるミャンマーで、欧州を中心とした外資企業が撤退に動き出した。独外ロや英ブリティッシュ・アメリカン・タバコ(BAT)が相次ぎ表明し、インド財閥のアダニグループも港湾開発を断念した。政変から11月で9ヵ月を迎える。経済成長の鈍化や人権侵害といった課題は積み上がるばかりで、日系を含めた進出企業は難しい判断を迫られている。

・**「事業継続には、国軍との関係や人権侵害の有無の調査が必要」**



2021/10/31 社会

***「中国、5年で数百回実験」…米軍は9回、開発後手に
高官発言 脅威訴え軍縮けん制**

米軍高官は28日、中国が極超音速兵器の実験を5年間で数百回実施したと主張した。米軍は9回にとどまるといい、2025年ごろまでの実践配備へ研究・開発を急ぐ。高官の発言には中国の脅威を強調し、与党・民主党に浮上する軍縮論を後退させた思惑も透ける。

・中国は射程2千km程度の極超音速兵器を実践配備していると米戦略国際問題研究所がい
う。

2021/10/31 社会

*** 中印の協調、実効性左右…COP26 ハリ協定達成めざす
排出減上積み議論**

地球温暖化対策を話し合う第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)が31日、英グラスゴーで開幕する。温暖化ガスの大排出国である中国やインドが排出削減に前向きな対応を示すかが最大の焦点だ。

◎**主要国・地域の30年の目標**

- ・日本＝13年度比46%減。・EU＝90年比55%減。英国＝90年比68%減
- ・米国＝05年度比50～52%減。・中国＝CO₂排出量をピークアウト。
- ・インド＝GDPあたりの排出量を05年比33～35%減

